

ネツレン CSRレポート2015

NETUREN CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT



Contents

目次／編集方針	1
---------	---

会社概要／事業所・グループ会社／ 財務情報(連結)・事業情報	2
-----------------------------------	---

Netzレンの製品と社会とのかかわり	3
--------------------	---

トップメッセージ	5
----------	---

特集

1 [NETUREN VISION 2020] 達成に向けて	7
-----------------------------------	---

2 社会課題の解決に貢献する Netzレンの技術・製品	9
--------------------------------	---

NetzレングループのCSR	11
----------------	----

社会性報告

お客さまとのかかわり	13
------------	----

調達先とのかかわり	14
-----------	----

従業員とのかかわり	14
-----------	----

地域社会とのかかわり	16
------------	----

環境報告

環境マネジメント	17
----------	----

マテリアルフロー	18
----------	----

地球温暖化防止への取り組み	18
---------------	----

化学物質の使用削減と 適正な管理	20
---------------------	----

資源の有効活用と廃棄物の削減	20
----------------	----

ガバナンス

ガバナンス	21
-------	----

第三者意見／ 第三者意見を受けて	22
---------------------	----

編集方針

本レポートは、持続可能な社会の実現に向けた Netzレン(高周波熱錬株式会社)のCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の取り組みについて、すべてのステークホルダーの皆さまにお伝えするとともに、活動のさらなる向上を目的に発行しています。

特集1では、今後のありたい姿を描いた長期ビジョンである「NETUREN VISION 2020」の達成に向けた施策や組織風土改革、浸透活動の進捗について報告しています。さらに特集2では、社会・環境問題の解決に資する Netzレンの技術・製品・サービスをご紹介します。

また、第三者意見を掲載し、報告書の信頼性を高めるとともに、CSR活動の向上に活かしています。

■ 対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日

(報告の一部に、2015年4月以降の活動と取り組み内容もふくみます。)

■ 対象範囲

Netzレングループを報告対象としています。

データについては基本的に Netzレン(高周波熱錬株式会社)単独の全部門を対象範囲としますが、例外事項がある場合はそのつど本編中に示しています。

■ 参考ガイドライン

・GRI(Global Reporting Initiative)

「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第3.1版)」

■ 発行情報

発行日:2015年10月

次回:2016年10月予定(前回発行2014年10月)

■ お問い合わせ先

Netzレン(高周波熱錬株式会社)

管理本部企画管理部

TEL:03-3443-5441(代表)

FAX:03-3449-3969

会社概要

■ 商号

高周波熱錬株式会社
(Neturen Co., Ltd.)

■ 所在地

〒141-8639
東京都品川区
東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト

■ 創立

1940年(昭和15年)7月12日

■ 設立

1946年(昭和21年)5月15日(現社名)

■ 資本金

6,418百万円

■ 代表者

代表取締役社長 溝口 茂

■ 従業員数

1,312名(連結) 752名(単独)
(2015年3月31日現在)

■ 主な事業内容

- ・金属材料および金属製品の熱処理加工
- ・金属熱処理加工製品の製造販売
- ・金属加工機械およびその応用製品の製造販売
- ・電子応用装置およびその応用製品の製造販売

事業所・グループ会社

2015年3月31日現在

■ 国内事業所

本社(東京都品川区)
湘南事業所(神奈川県平塚市)
研究開発センター(神奈川県平塚市)

製品技術本部

製品設計部(岐阜県可児市)
生産技術開発部(神奈川県平塚市)
IH技術開発センター(愛知県刈谷市)
生産技術センター(神奈川県平塚市)

IH事業部

東部営業所(神奈川県平塚市)
中部営業所(愛知県刈谷市)
西部営業所(兵庫県尼崎市)
茨城工場(茨城県ひたちなか市)
寒川工場(神奈川県高座郡寒川町)
平塚工場(神奈川県平塚市)
可児工場(岐阜県可児市)
刈谷工場(愛知県刈谷市)
中部サービスセンター(愛知県豊明市)
尼崎工場(兵庫県尼崎市)
神戸工場(兵庫県神戸市)
岡山工場(岡山県総社市)

製品事業部

東京営業所(東京都品川区)
大阪営業所(大阪府大阪市)
いわき工場(福島県いわき市)
平塚工場(神奈川県平塚市)
赤穂工場(兵庫県赤穂市)

■ 国内グループ会社

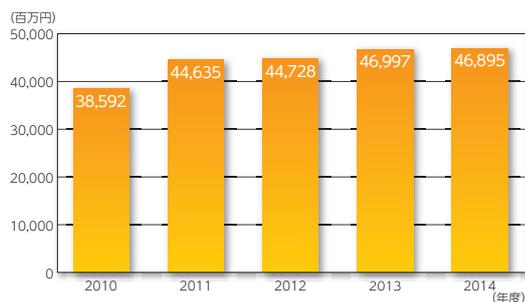
(株)ネツレン・名南
(株)ネツレン・ヒートトリート
(株)ネツレンハイメック
九州高周波熱錬(株)
(株)ネツレン・ヒラカタ
(株)ネツレン小松
(株)ネツレンタクト
(株)旭電波工業所

■ 海外グループ会社

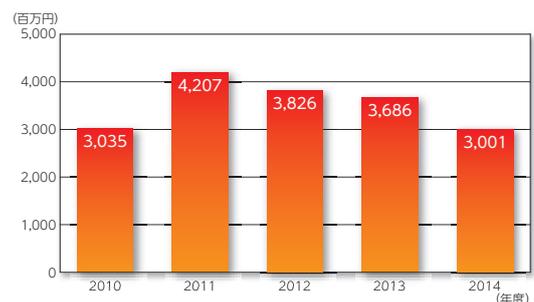
NETUREN USA, INC.(米国)
NETUREN AMERICA CORPORATION(米国)
US CHITA CO., LTD.(米国)
NTK Precision Axle Corporation(米国)
NETUREN MEXICO, S.A. de C.V.(メキシコ)
Neturen Czech s.r.o.(チェコ)
PT. NETUREN INDONESIA(インドネシア)
PT. Komatsu Undercarriage Indonesia(インドネシア)
高麗熱錬株式会社(韓国)
韓国熱錬株式会社(韓国)
上海中煉線材有限公司(中国)
塩城高周波熱煉有限公司(中国)
広州豊東熱煉有限公司(中国)
高周波熱錬(中国)軸承有限公司(中国)
天津豊東熱処理有限公司(中国)

財務情報(連結)・事業情報

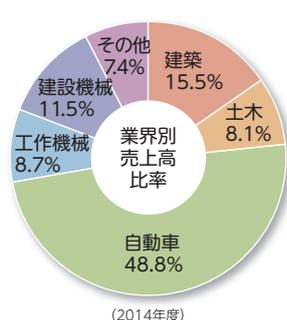
■ 売上高



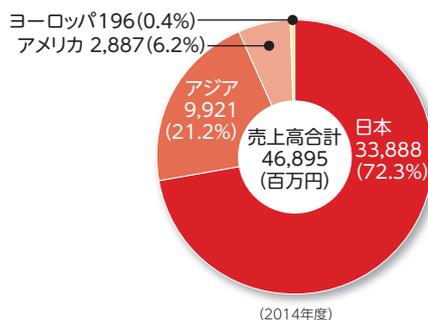
■ 営業利益



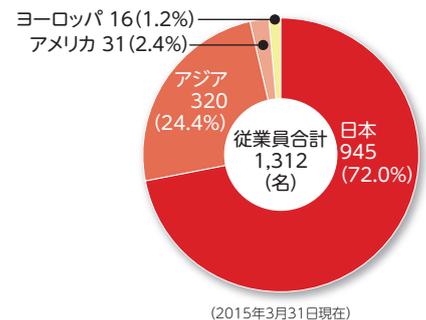
■ 業界別売上高比率



■ 地域別売上高比率



■ 地域別従業員数



Netzlenの製品と社会とのかかわり

Netzlenは、IH (Induction Heating=誘導加熱) 技術における日本と世界のリーディングカンパニーです。IH技術は、素材の強度を高め、優れた特性を与え、自動車の軽量化や建造物の高強度化・耐震化にも役立っています。私たちの暮らしや社会インフラを下支えするNetzlenの製品や技術をご紹介します。



旋回輪の高周波焼入れ

風車や建設機械の回転基部に使用される旋回輪を、高周波熱処理によって高強度・長寿命化し、お客さまに納入しています。また、神戸工場では、熱処理の前後工程を取り込んだ旋回輪の一貫生産を実現しています。



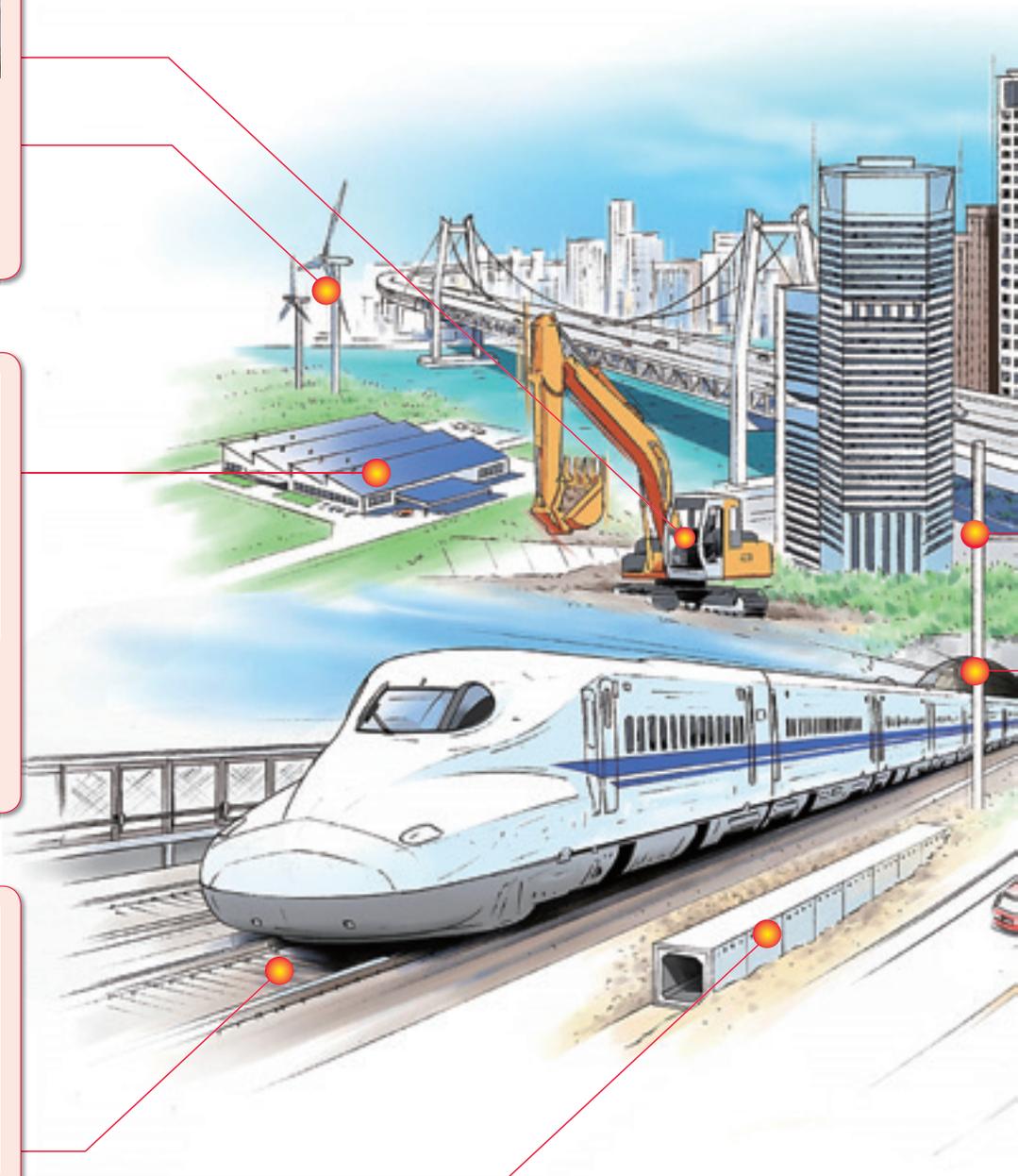
等速ジョイント高速焼入れ機

自動車の構成部品の一つである等速ジョイントを熱処理するための装置です。従来機よりも短時間処理・省スペースを実現し、メンテナンス性・段取り性も大幅に向上しています。



PC鋼棒

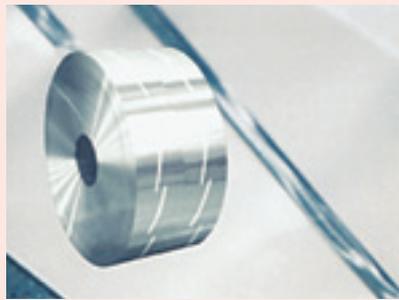
橋梁・鉄道のまくらぎ・ボックスカルバート (共同溝用) 等、コンクリート構造物の中に使用されています。引張りに弱いコンクリートに圧縮力を加えることでその弱点を改善し、コンクリート構造物の強度を高めています。





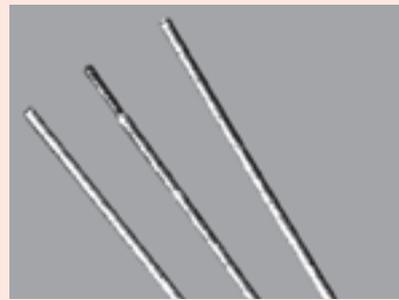
高強度せん断補強筋

マンションなど鉄筋コンクリート造 (RC造) の建築物の柱や梁などで、地震時に発生するせん断力による破壊を防止する高強度の鋼材です。それまでは不可能と言われていたRC造による60m以上の超高層建築物の建設を可能にしました。



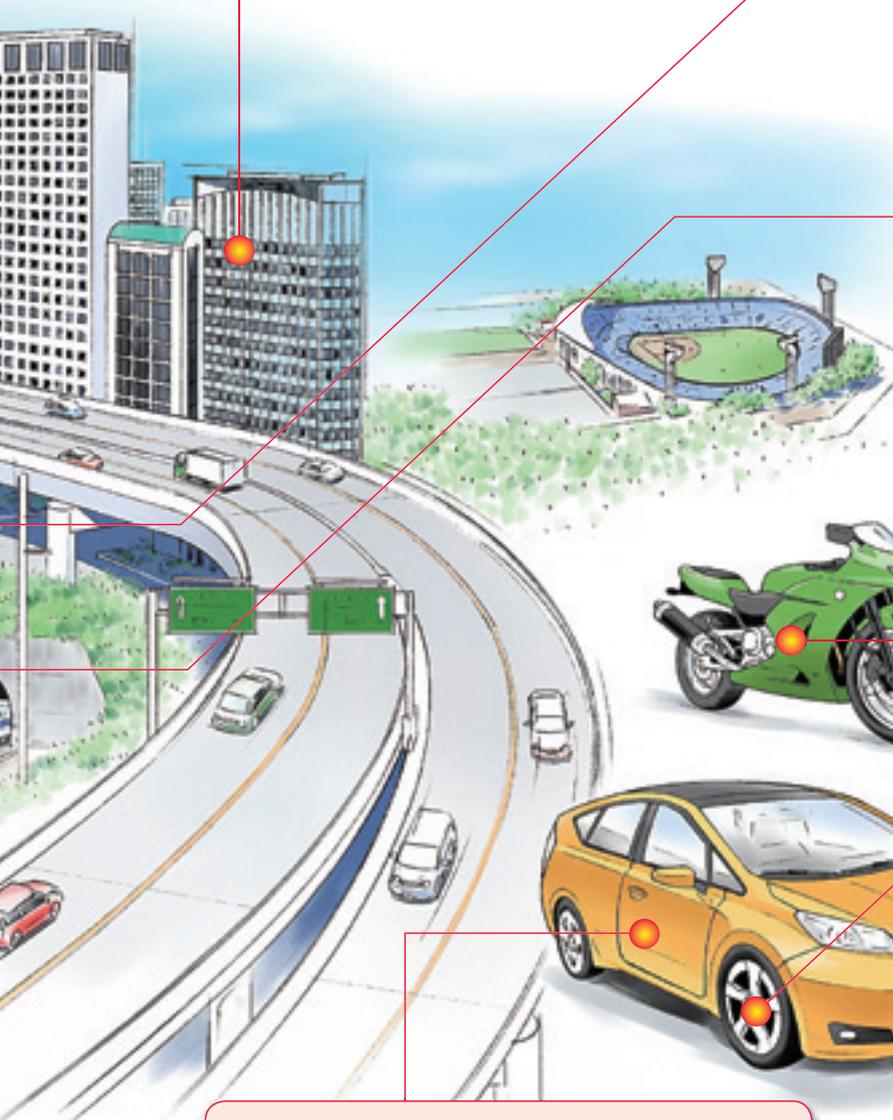
スロットラミネートテープ

通信ケーブルを保護するための被膜です。主に鉄道の運行管理、道路やトンネル内での無線通信設備の一つとして社会インフラを支える役割を担っています。近年では、携帯電話をはじめとする各種移動体通信端末等に活用する動きが広がっています。



接着被覆鋼線NCW

高速大容量の情報を家庭や職場に送り届ける、光通信ケーブルに使用される接着被覆鋼線です。接着性樹脂が薄く均一にコーティングされているのが特長で、情報が安定して届くよう、光ファイバーを保護する役目を担っています。



異形PC鋼棒・ウルボン®

建物等の基部として地中に打ち込むPCパイプ、電柱として使用されるPCポールの主筋を構成する高強度の鋼材です。コンクリートとの付着性能に優れたPC鋼棒です。



高強度ばね鋼線 (ITW®)

自動車や二輪車のサスペンションばねとして使用される、冷間成形用の高強度ばね鋼線です。疲労強度、耐へたりに優れています。また、コンパクトな設計により軽量化を実現しています。



鋼管の低歪高周波焼入れ

自動車のドア内部に補強材として使用される鋼管 (ドア・インパクトビーム) を、高周波誘導加熱技術によってさらなる強度向上と軽量化を実現し、自動車の安全性向上に寄与しています。



中空ラックバー

自動車の舵取り装置を構成する部品の一つです。ハンドルからの動きを変換してタイヤの方向を変える役割を担っています。また、従来の中実材と比較してさらなる軽量化と高強度化を実現し、燃費向上にも寄与しています。



グローバル展開を加速させる中、
技術力・人財力をさらに高め、
成長に向けた革新を進めていきます。

代表取締役社長

溝口 茂

「NETUREN VISION 2020」 実現のために

ネツレンでは、2020年に目指す姿を「NETUREN VISION 2020」として描き、「技術」「事業」「海外事業」「人・マネジメント」の4つの観点から基本戦略を定め、取り組んでいます。

当社を取り巻く環境変化は大きく、2014年度は、建設機械業界の低迷や、円安による輸入品価格の上昇、中国の先行き不透明な景気動向など厳しい外的要因のもとで迎えました。しかし、そうした中においても私に課せられた使命は「NETUREN VISION 2020」の実現にほかなりません。社長就任から1年、ロードマップを策定して着実に歩んできた中、進むべき方向性への確信が強まるとともに、対処すべき課題も明確になってきました。

社内においては、事業部間で連携が進み、担当者レベルでも情報共有が活発化したという進展がありました。かつて当社では、事業ごとの縦割り組織が課題となっていました。現在では、事業部の垣根を越えた共同プロジェクトも増えており、全社が一丸となって同じ方向に歩んでいるという実感が徐々に従業員の間で広がってきたように思います。

人事面でも、両事業部のトップである事業部長の戦略的交代を行いました。横断的な人財の交流は今後も進め、よりネツレンとしての一体感を育むことを目指していきます。これは、他部署での経験で視野を広げつつ自分の適所を見つめられる点で、従業員にとってもメリットが大きいと考えます。

また当社では、以前からTQM*活動の一環として、社長が各拠点に出向いて方針の浸透やその実践状況などを確認する「社長診断」を実施してきました。昨今はこれを強化しており、訪問する拠点数を増やすとともに、若手従業員と

もコミュニケーションをとり、その声を積極的に吸い上げています。2014年度は合計11事業所を訪問しました。

一方、海外事業では、チェコ共和国にある子会社で冷間成形用の高強度ばね鋼線の拡販をスタートし、欧州における事業戦略の重要な拠点として歩み始めました。さらに、インドネシアにある子会社でも熱処理受託加工事業やメンテナンスサービス事業を開始したほか、メキシコ合衆国においても子会社を設立し、2016年3月の事業開始に向けた準備を進めています。

※ Total Quality Managementの略で、全社的品質管理のこと。

新中期経営計画でさらなる飛躍を目指す

「NETUREN VISION 2020」の実現に向けた成長戦略をさらに加速していくため、2015年度からは第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」をスタートさせています。これは、積極的な海外事業展開と「経営」「技術」「生産」「機能」「人づくり」における革新を柱とし、創業70年という節目の年を前に、私たちの成長への決意を表したものです。

NetzレンはIH技術をコアとする会社であり、この分野では今後も世界のどの企業にも負けることのないよう、確固たる存在感を示していかなければなりません。技術革新の一つとして、2015年5月には次世代パワー半導体であるSiC-MOSFETを使用した高周波誘導加熱電源を開発しました。従来品に比べて、大幅な小型・軽量化に成功し、高い変換効率や省エネ性能を備えたものとなっています。現在、さらに大容量の電源開発を進めており、広くお客さまに支持されるよう商品ラインアップを拡充していきます。

また、これまで海外事業では日系企業を主なお客さまとしてきましたが、今後は欧米企業などより幅広いお客さま開拓を進めていくことが重要です。「この製品は、この地域で将来的に伸びていくか」など市場性を的確に捉える目も欠かせません。

そのために、極めて大きな鍵を握るのが「人財」です。当社の資産である技術開発を担う技術者はもちろん、国内事業および海外事業を伸ばしていくためにもグローバル人財の確保と育成が不可欠となっています。各国の社会的要請を踏まえた上でなければ現地での事業運営は成り立たず、その国の文化や風土に精通した人財が求められます。現地での採用をいかに進めるかも重要でしょう。各拠点における人財の最適化は、Netzレンの将来をも左右するものです。すでに、新卒者のみならず当社にない経験を持つ人を幅広く求めて動き出しており、これにより社内の多様化も進めていきます。

人財の強化は当社にとって急務といえますが、効率のみを追いかけて成し遂げられるものではありません。長期的視野からの投資を行い、着実に人づくりを進めていきます。

ステークホルダーとの対話を続け、共に歩む

CSRの根本となるのは、ステークホルダーに信頼され、支持される企業になることだと私は考えます。上場会社である以上、成長に向けたロードマップをきちんと示し、利益を上げていくことは大前提です。株主・投資家の皆さまに対しては、それにより適切に利益還元することで責任を果たしていきます。

お客さまには、Netzレンらしさを発揮したより良い製品・サービスを生み出し、より安くタイムリーな提供を目指します。培ってきた技術力やノウハウを活かし、さまざまな調達先とWIN-WINの関係を築いて協力し合い、お客さまに喜ばれる商品を提供していきます。また社会に対しては、地球環境問題が深刻化する中、独自のIH技術により、無公害で省資源なものづくりへの貢献や、建築物の安全性向上を通して寄与していきます。

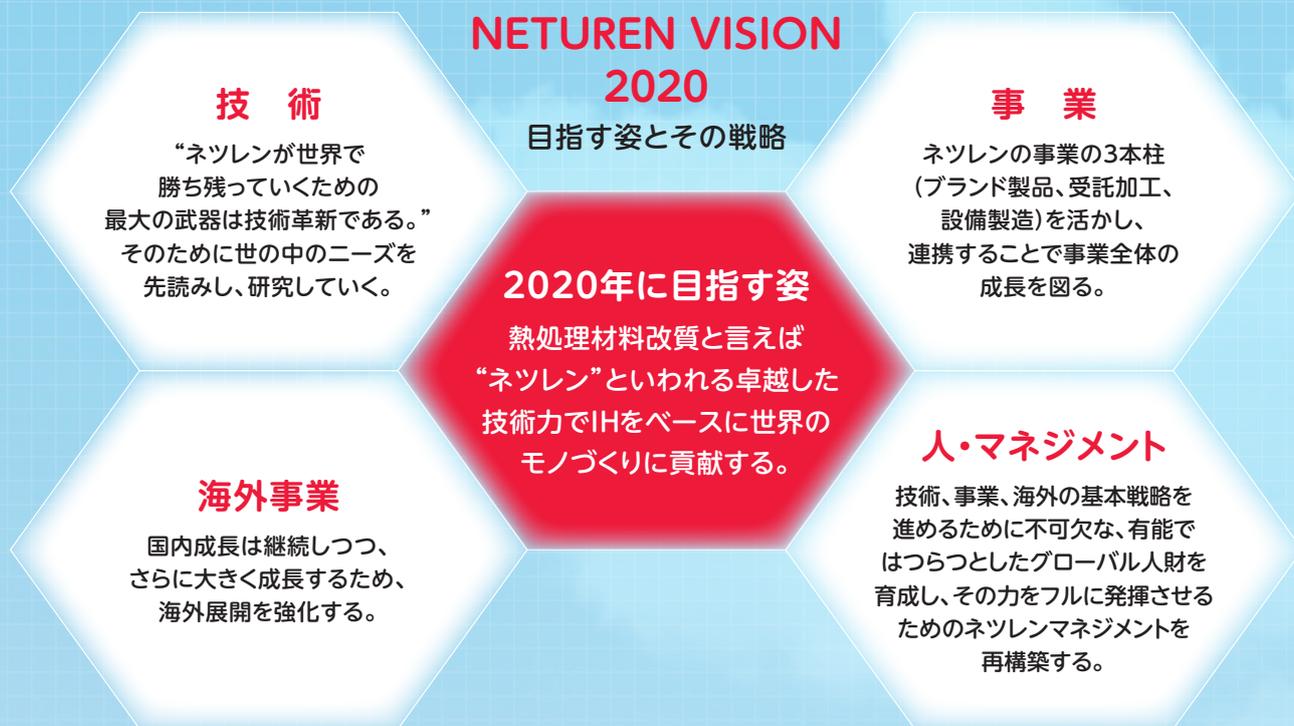
これらのすべての取り組みを支えるのが従業員です。一人ひとりがやりがいを感じていきいきと働く中で、お客さま満足度向上や会社の発展、社会への貢献を果たせる組織づくりが、経営者としての務めだと考えています。

従業員にはいっそう自己研鑽に努め、自身を高めていくことに喜びを見いだしてほしいと願います。日々の仕事を、より速く高いレベルで遂行できるよう努力を続けてこそ、振り返ったとき、大きく成長した自分の姿に気付くものだと思います。私自身、入社以来その時々で任された仕事に無我夢中で取り組んできたことが糧となってきました。会社としても、従業員の成長を支援できるよう、人財育成のしくみを整えていきます。

今後も、ステークホルダーの皆さまとは率直で前向きな対話を続け、事業活動に反映させていきたいと考えます。Netzレンの取り組みに対し、忌憚ないご意見をいただければ幸いです。



「NETUREN VISION 2020」 達成に向けて



「真のグローバル企業」として飛躍を遂げるために

ネツレンでは、今後のありたい姿を描いた長期ビジョンとして2012年に「NETUREN VISION 2020」を策定し、その実現に向けて取り組んでいます。

策定の背景には、当社を取り巻く激しい経営・社会環境の変化がありました。グローバル化が加速度的に進み、国内市場の縮小を受けて日本企業の海外流出が相次ぐ昨今、厳しい経営環境の中で、当社が確かな事業基盤をつくり、国内外に潜在するニーズを捉えて発展していくためには、全社で目標を共有し、同じベクトルのもとに総力を結集することが欠かせません。

長期ビジョンを描き出す過程においては、さまざまな部署から集まったメンバーが、1年以上にわたり討議を重ねました。その中には管理職のみならず、ネツレンの将来を担う若手従業員も多く参加しています。率直に意見交換し、議論を深めるプロセス自体が、事業部間のコミュニケーションを深め、新たなシナジーを生むきっかけともなりました。

最終的に取りまとめた「NETUREN VISION 2020」は、「技術」「事業」「海外事業」「人・マネジメント」の4つの観点から、今後の戦略を策定したものと なっています。日本のみならず世界で信頼されるパートナーとしてモノづくりに貢献する「真のグローバル企業」を目指した挑戦を続けています。

技術

IH(誘導加熱)のさらなる可能性を広げる新技術・製品を開発

今後の事業拡大に不可欠なのが、たゆまぬ技術革新です。お客さまや社会のニーズを先読みして、新技術・新製品をいち早く開発し市場に投入していくことは、 Netzlen の成長戦略の根幹ともいえます。特に、当社はIH(誘導加熱)技術の分野でパイオニアとして歩んできた企業であり、積極的なグローバル展開に取り組む今、世界でも確実に勝ち抜いていけるようこのコア技術をいっそう高めていかなければなりません。さまざまな研究を進める中、2015年5月には、SiC-MOSFETを使用した新たな高周波誘導加熱電源を開発しました。SiC-MOSFETはシリコンカーバイド

ドを材料にしたトランジスタの一種で、次世代パワー半導体として注目されているものです。新電源は、従来比で容積40%減、重量50%減の大幅な小型・軽量化とともに、高変換効率化、省電力化、機器冷却水削減などの省エネルギー化を実現しています。

IHの可能性は広がり続けており、多様な技術とのコラボレーションにより、世界のモノづくりに貢献していきます。



SiC-MOSFETを使用した高周波誘導加熱電源

事業

加工・電機(設備)・製品の3事業の総力を結集

「NETUREN VISION 2020」の達成に向けては、各事業で培ってきたノウハウを共有し、連携を深め、全社レベルでの“全体最適”を目指していくことが不可欠です。2014年度には、研究開発センターでの開発を経て、IH事業部電機部と研究開発センターの協働で改良を重ね、開発・製造・営業の3者で販売装置として協議、勉強会を開催するなどして相互理解を深め、短時間定格電源MK16Bの製品化に成功しました。さまざまな熱処理に用いられる電源は、従来は連続使用を前提に設計されてきましたが、実際の使用シーンでは、多くの場合

5~10秒の短時間加熱と一定の停止時間を繰り返します。MK16Bでは、使用秒数などの条件に合わせた電力や周波数の設定を可能にすることで、本体の大幅な小型化とコスト低減を実現しました。

今後も開発・製造・営業の各視点を取り入れ、お客さまニーズを満たす製品の開発・販売を進めていきます。



短時間定格電源MK16B

海外事業

世界でのネットワークを構築し、事業基盤を強化

お客さまの海外進出などグローバル化がますます進展する中、当社にとっても成長の舞台として「海外」の重要性は急速に増えています。既存のみならず新規のお客さまからの供給ニーズを的確に捉えられるよう、現地企業の買収や合併を含め、世界でのネットワーク網の整備を進めています。現在、海外売上高比率は3割に迫っており、今後もさらなる拡大を見込んでいます。

2014年度には、インドネシアの子会社PT. NETUREN INDONESIAでの操業開始や、メキシコにおける子会社NETUREN MEXICO, S.A. de C.V.の設立など

の進捗がありました。また、すでに事業を展開する中国でも、天津市の天津豊東熱処理有限公司に新たに資本参加しています。

欧州においては、チェコに設立したNeturen Czech s.r.o.で、冷間成形用の高強度ばね鋼線の製造・販売をスタートしました。ばね鋼線は自動車のサスペンションなどの用途として欧州の自動車メーカーでも需要が高まっており、NetzlenならではのIH技術を活かした高品質な製品で現地の期待に応えます。



Neturen Czech s.r.o.
(Netzlen・チェコ)

人・マネジメント

成長の原動力となるグローバル人財の確保・育成

Netzlenのすべての事業活動を支え、成長の原動力となるのが人財です。特に当社が「真のグローバル企業」を目指す上では、各事業国における多様な文化や価値観、商慣習の違いを理解し、柔軟に対応していくことが欠かせません。優れた人間性やコミュニケーション能力を身に付けたグローバル人財の育成を進めるとともに、Netzlenの理念を共有できる現地の人財を積極的に登用し、現地化を進めています。

一方、当社の資産である技術や品質を担うのも人であり、その発展・継承のための取り組みを強化しています。2014年度にはPT. NETUREN INDONESIAから

の技術者研修を受け入れ、OJTによる教育を実施しました。また、42回目の開催となった全社QCサークル大会では、初めて海外グループ会社から2社(高周波熱錬(中国)軸承有限公司・広州豊東熱錬有限公司)の参加がありました。QCサークルは、従業員がワクワク感を持って仕事に向き合うことを通してお客さまの満足度を高める活動として、2014年度よりすべての海外グループ会社の取り組みを支援しています。



海外グループ会社からの参加者

社会課題の解決に貢献する Netzレンの技術・製品

Netzレンは、日本で初めてIH(誘導加熱)技術の事業化に成功したパイオニア企業として、70年近い歴史の中で業界をリードしてきました。Ecological(無公害)&Economical(省資源)のW-EcoであるIH技術を基幹技術とし、それを活かした熱処理受託加工でお客様のモノづくりを多角的に支えています。同時に、蓄積してきたノウハウを土台に、各産業界のニーズに応えたオリジナリティの高い製品の開発で、さまざまな社会課題の解決に貢献しています。

地球温暖化

2100年の最大気温変化

+4.8℃上昇

出典:IPCC(第5次評価報告書気候変動の緩和に関する第3作業部会報告書)

資源エネルギー問題

2030年までに必要なエネルギー

1.5倍

出典:グローバルトレンド2030、米国NIC(2012年比)

IH(誘導加熱)技術とは

Netzレンの最大の強みである「IH(誘導加熱)技術」は、電気力で金属を加熱する技術の一つです。

被加熱物(金属)の周りに配した加熱コイルに高周波電流を流し、その電磁誘導で被加熱物にうず状の電流を発生させることで急速な発熱を促します。外側から炎で加熱するのではなく、磁気の力を使って金属を加熱するため、熱処理時にCO₂を排出せず、短時間加熱・高エネルギー効率であることが特長です。

IHを利用した「焼入れ」「焼戻し」などの熱処理により、金属製品の硬さや耐摩耗性、耐久性などが大きく向上します。それにより、より少ない資源量で製品の強度や安全性を保つことができ、製品の長寿命化にも寄与しています。



軽量化

長寿命化

省資源化

環境配慮・貢献製品への導入



大型産業機械部品の耐久性を高める超大型高周波焼入装置

Netzlenでは、2015年3月、最大直径3.5mの超大型リング部品の、短時間に低変形で熱処理できる新たな高周波焼入装置を開発しました。極めて高い強度が問われるトンネルを掘削するシールドマシンや産業・工作機械部品などのリング部品には焼入れ処理が不可欠ですが、従来の高周波移動焼入れでは、焼入開始部分と終了部分の間に硬化層の継ぎ目「ソフトゾーン」が生じ、継ぎ目の部分だけが熱処理できず、また、一度熱処理した部分を再加熱してしまうことで硬さが上回るという課題がありました。当社が開発した新装置では、リング部品の回転させながら全周を均一に高周波加熱することで、焼入れにかかる

時間を大幅に短縮しつつ、ソフトゾーンの発生を防ぎます。この世界最大級となる高周波焼入装置の展開によって、大型軸受部品の耐久性向上に貢献すべく、現在早急な実用化に取り組んでいます。



リング部品の焼入れ



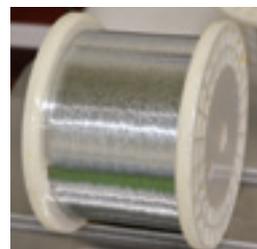
高精度・低耐力なインターコネクタで太陽電池の薄型化に貢献

再生可能エネルギーの活用が国を挙げて推進される中、特に太陽光エネルギーに寄せられる期待は大きく、余剰電力買取制度などを背景に、一般家庭でも太陽光発電システムの導入が進んできました。日本において住宅用や産業用などの太陽光発電システムで多く採用されるのが、シリコン系の太陽電池(ソーラーパネル)です。特に近年は、シリコンの省資源化などの目的から、50 μ m以下の薄型のシリコンパネルの開発が進んでいます。

そうした中、太陽電池の接合部材であるインターコネクタもまた、従来より高精度で低耐力な(やわらかく伸びやすい)ものが求められてきています。太陽電池のセルとインター

コネクタを接続するときに、セルの破損や変形を招くことがあるからです。Netzlenでは、直接通電技術を用いた装置の開発によって、ニーズを満たした高品質・低価格なインターコネクタの製造を実現し、拡大する需要に応え販売を進めています。

なお、2013年に操業を開始した茨城工場では、当社のインターコネクタを採用した太陽光発電システムを設置しました。



インターコネクタ



自動車の低燃費走行を支えるステアリング用部材の開発

Netzlenでは、自動車の操舵を補助するパワーステアリング(PS)の重要部品・中空ラックバーの一貫生産ラインを世界で唯一持ち、試作開発から量産までワンストップで行っています。中空ラックバーは、ハンドルからの回転運動をピニオンギヤを介してタイヤに伝え、その向きを変える動きを担う部材です。Netzlen製品は寸法精度や強度、耐久性を高いレベルで実現しながら、他社製品に比べて30~40%軽く、省エネ性能向上が求められる自動車の小型化、低燃費化に貢献しています。

最近ではPSシステムが、従来の油圧式からより省エネ性に優れた電動式への移行が進んでおり、当社でも電動式用のラックバー

の開発・製造に注力しています。搭載されるステアリング形式(タイヤの向きを変えるしくみ)に合わせ、最も普及が進むシングルラックバーですすでに量産化を進めているほか、デュアルラックバー、ボールねじ付きラックバーの開発で幅広いお客さまのニーズに応えます。

中空ラックバー



自動車の舵取り装置

ネットグループのCSR

● CSRの考え方

ネットグループのCSR活動は、ネットグループ経営理念に加え、CSR基本方針およびネットグループ企業行動倫理基準、社員等行動基準を基盤としています。特にCSRの実践に際しては、これらの理念等の地道な実現と、ネットの基幹技術である無公害・省資源の高周波熱処理技術を活かして、省エネ効果の高い製品・サービスの開発・拡販を行うことにより、環境負荷低減への寄与、さらには持続可能な社会の発展に貢献することを社会からの期待と認識しています。

ネットグループ経営理念

1. 熱処理技術を中核として、常に新商品・新事業の開発を進め社会の発展に貢献します。
2. 世界をリードする技術力、高品質、高いお客様満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。
3. たゆまぬ自己変革に努め、常に成長することを目指します。
4. 安全および健康を基本として、人を育て、活力ある企業グループを目指します。
5. 地球環境との共生を基本として、企業の社会的責任を果たします。

CSR基本方針

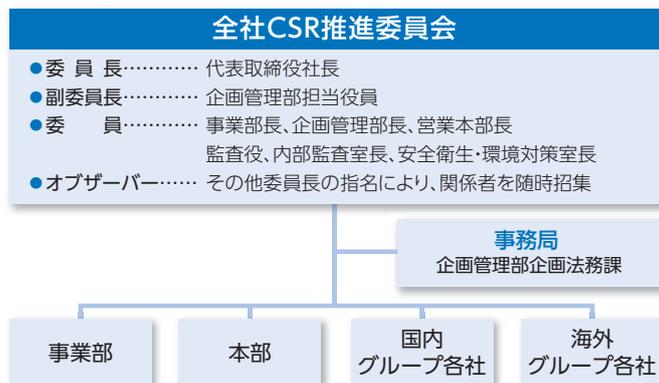
1. 当社グループが目指すCSR経営を明確にし、CSRに基づいた事業活動を行う。
2. グループ経営理念、企業行動倫理基準、社員等行動基準を役員、従業員等に周知し、具体的な課題として展開する。
3. 企業倫理を重視する企業風土を醸成し、常に主体的かつ適切な判断を行う。
4. 環境保護・人権擁護・地域社会との共存等が企業の社会的な使命であることを全役員、従業員が十分に認識する。
5. CSRの個別課題について、合理的な理由に基づき、適正な優先順位付けと、資源配分を行う。
6. CSR活動に関して、ステークホルダーに対し適時適切な情報開示を行い、信頼関係を醸成する。
7. CSRを、ネットグループ全体の活動として位置づけ、グループ会社全体に周知徹底させる。

● CSR推進体制と社内浸透

ネットグループでは、体系的にCSRに取り組むため、CSR基本規程を策定し、代表取締役社長を委員長とする「**全社CSR推進委員会**」を設置しています。委員会は原則年4回開催し、CSRに知見のある社外オブザーバー等も交え、主に全社CSR活動基本計画の策定と進捗管理、個別課題についての審議などを行っています。また、全社CSR推進委員会のもとには事務局を設置し、CSR活動の実務全般の統括の役割を持たせています。

2015年度のCSR活動基本計画については早期に計画を作成し、全社CSR推進委員会で承認を得るとともに、全社の年度方針検討会で概要を報告し、事業運営との連携について強化しました。今後はCSRレポートの読み合わせ会などを行い、さらなる社内浸透に努めます。

● CSR推進体制図



● ステークホルダーとのかかわり

ネットグループでは、CSR基本規程の中で「ステークホルダーとのよりよい信頼関係の構築」を明示しています。「株主」「顧客」「従業員」「調達先」「地域社会」を主なステークホルダーと位置付け、それぞれに対して主なコミュニケーション手段を確保しています。また、従業員一人ひとりの日常業務や社外での活動などを通じたコミュニケーションも活用し、社会からの要請を的確にとらえ、期待に応えていくことが重要と考えています。

● 主なコミュニケーションの方法と頻度

ステークホルダー	主なコミュニケーションの方法	頻度
株主・投資家	決算説明会	2回/年(5月・11月)
	株主総会	1回/年(6月)
	機関投資家向け工場見学 個人投資家向けIRセミナー	1回/年(12月) 1回/年(2月)
顧客	顧客満足度調査	1回/年(3月)
	目標成果管理面接	2回/年(5月・11月)
従業員	自己申告面接	1回/年
	中央労使協議会	12回以上/年
調達先	調達説明会	3回/年(5月)
地域社会	小・中・高等学校生工場見学	随時対応

● CSR活動基本計画 目標と実績

活動領域	推進テーマ	2014年度目標	2014年度実績	2015年度目標
社会側面	品質保証活動の推進	重大品質問題0件	重大品質問題2件	重大品質問題0件
	サプライチェーンマネジメントの推進	調達方針の策定と周知	装置製作調達先監査を継続的に実施	3地区で調達説明会開催
	人財育成	中長期人財育成計画に沿って作成された年度計画表に基づき施策を実行	教育研修スケジュールに沿った研修の実施	人財育成策と障がい者雇用の推進
	従業員満足度(ES)向上	ES調査結果に基づいた浸透策の実施	2015年度より有給休暇指定日(1日)の運用開始を決定	人財育成策の推進 有給休暇指定日(1日)の運用実行
	労働安全衛生 (働きやすい職場づくり)	3S3定*1活動、KYT*2を推進し、安全教育の充実と特別指導事業所制度を導入	休業災害0件 3S3定活動は徐々に浸透、KYTも定期実施、特別指導事業所は無災害達成	重大災害0件 国内外のグループ会社を含めたグローバル安全体制の構築
		EAP*3との連携でラインケア研修とEAP面談を実施	EAP導入から1年経過し、定期面談が定着	EAPとの連携によりストレスチェック義務化への対応と未然防止活動
	地域社会との共生	地域交流会、清掃活動などへの参加	各工場・事業所において地域の交流会・清掃活動に積極的に参加(湘南、神戸、尼崎ほか) 工場見学の実施(尼崎、湘南ほか)	地域交流会、地域清掃活動への継続的参加
	従業員の社会貢献を支援	ワークライフバランス支援策の検討	有給休暇取得全社平均6.4日(前年度比+1.0日)	有給休暇取得促進策の推進、長時間労働の抑制に向けた管理を継続
環境側面	CO ₂ 削減・電力節電策	電力削減プロジェクトの推進項目に基づき、確実に実行(電源の更新、高効率トランスの導入、ポンプの効率運転等)	電力削減プロジェクトの活動成果で、前年度比215万kWhの電力削減(1,110t-CO ₂ 削減)	プロジェクト終了後も、省エネ判断基準に基づいた管理表ベースに工場別の省エネ活動を継続し、定期的に評価を継続 全工場水銀灯のLED化を推進
		全社物流改善委員会と連携した取り組みの推進	特定荷主として、輸送積載率の向上から中継倉庫の設置と合い積み輸送の推進を図った結果、原単位は前年度比96.5%に改善	事業部を横断する物流改善を推進し、積載率向上に努める
	グリーン調達	80.0%	78.5%(前年度比+4.9%)	未達部門に対する調達部門からの働きかけの強化を継続
	化学物質の使用削減と適正な管理	PCB廃棄物管理とPRTR法の遵守状況および使用化学物質の点検	高濃度PCB廃棄物保管2工場はJESCOの処理順番待ち	PCB微量含有機器(使用中ふくむ)の再洗い出しとリスト作成・処理計画立案
	資源の有効活用と廃棄物の削減	3R活動の取り組み(環境ISOとの連動)	各工場の3R活動の目標設定と実績管理が不十分	各事業所環境保全委員会への参加を通じ、3Rを指導
	環境に配慮した技術・製品の推進	省資源・省エネにつながる技術の推進	省エネにつながる商品のPRを各部署で実施 SiC-MOSFETを用いた高周波誘導加熱電源を開発	省資源、省エネにつながる技術および製品の拡販と開発
ガバナンス	企業情報の開示	ホームページでの情報開示の推進	CSRレポートの発行 ホームページリニューアル(日本語版)と英語版・中国語版の着実な準備	CSRレポートの作成 ホームページリリース(英語版・中国語版)
	内部統制の強化	内部統制の整備・運用評価、推進委員会にて推進	推進委員会の開催 各種評価を予定通り実施	推進委員会での内部統制整備・運用評価の推進
	コンプライアンス	フォローアップ監査の確実な実施	棚卸資産管理の監査に注力	フォローアップ監査の確実な実施
	情報セキュリティ	情報セキュリティガイドラインに沿った対策の実施と見直し	情報セキュリティガイドラインの対策内容実施と運用状況のチェック セキュリティ環境の改善実施	情報セキュリティ遵守状況の定期評価と改善
	リスクマネジメント	リスク管理項目の再整備とBCPの有効性の再検証・見直し・訓練	BCPマニュアルの改訂には至らず、連絡網は随時更新 リスク管理項目の見直しは継続実施中	BCPからERM*4活動への拡大
	CSRマネジメント体制の構築と推進	CSR勉強会と読み合わせ会の実施	社外取締役と女性従業員による懇談会実施	ワークショップの継続
	グループマネジメントの推進	海外グループ会社運営基準の制定とガバナンスの強化	海外グループ会社の規程制定と管理を実施	多様性の確保と推進
	ステークホルダー・エンゲージメント	お客さま・調達先・地域社会・株主・従業員との対話	5月、11月 機関投資家向け決算説明会開催 63名参加 12月 機関投資家向け工場見学会 5名参加 2月 個人投資家向けIRセミナー 125名参加	機関投資家向け決算説明会、個人投資家向けIRセミナー等のステークホルダーとの交流会の継続

※1 整理・整頓・清掃・定置・定量・定品。

※2 危険予知訓練。

※3 従業員復職支援プログラム(Employee Assistance Program)。

※4 全社的リスクマネジメント(Enterprise Risk Management)。



社会性報告

2014年度の 成果

- Neturen Czech s.r.o.(ネツレン・チェコ)および高周波熱錬(中国)軸承有限公司ISO9001認証取得
- イブニングセミナーに約200名参加
- 調達説明会 78社84名が参加

お客さまとのかかわり

● 考え方

ネツレンでは、高い技術力による高品質な製品・サービスを提供するとともに、さらなるコミュニケーションの活性化を図ることで、お客さまの満足度の向上を目指しています。

● 全社的品質管理：TQM

ネツレングループでは、経営の質の向上、内部統制の適切な整備・運用およびグループ経営理念の実現を目的に、TQM活動を経営活動の中核に位置付けています。経営方針を組織全体で徹底させる方針管理を骨格とし、TQM活動計画書へ落とし込み、生産革新活動「ネツレン・ウェイ」により実践しています。各事業部、事業所TQM会議でPDCAサイクルを回し、毎年の社長診断により確実な経営改善につなげています。

● 品質保証

品質方針

1. 当社は、常にお客様に満足していただける高品質の製品とサービスを提供します。
2. このため、全員で新しい技術の開発とより高い水準への改善に絶えず努力します。

品質保証体制

ネツレンでは、製品・サービスの品質確保と品質にかかわるお客さま満足度を高めるために「品質保証規程」を定めています。これに基づき、各部門では品質保証の国際規格であるISO9001やISO/TS16949の認証を取得して品質保証システムを運用しています。また、全社品質保証体制の最適化の一環として、計画的に進めてきたIH事業部製造部のISO9001統合化を2015年3月に完了しました。

2015年4月より、品質保証体制の全社一元化を目的に、各事業部の品質保証部を廃止し、品質保証本部に統合しました。品質保証本部は、事業部内の品質保証課を統括して品質保証体制を充実させ、全社的な品質保証を統括・推進していくとともに、国内外の関係会社の品質保証も統括しています。

また、万が一重大な品質問題が発生した場合には、お客さまへの被害を最小限に食い止め、迅速に是正処置を行うため

に、速やかに経営トップへの情報伝達を行う体制と研究開発センターをふくめた全社的な対応体制を整えています。

● 品質保証体制図



● 品質向上の取り組み事例

海外グループ会社2社でISO9001認証取得

Neturen Czech s.r.o. (ネツレン・チェコ) と高周波熱錬(中国)軸承有限公司は、2014年度にISO9001の認証を取得しました。全従業員で認証取得の準備を進めたことで、品質保証への理解が深まり、会社全体の意識改革、レベルアップができました。今後も継続的改善を進め、お客さま満足度の向上を目指した会社運営に努めていきます。

本田自動車部品製造有限公司様より優秀賞受賞

広州豊東熱錬有限公司は、お客さまである本田自動車部品製造有限公司様より、全協力メーカーを対象とした審査において、優秀賞をいただきました。同社のAT用歯車浸炭焼入れが品質および納期面で高く評価されました。今後もお客さまのニーズに応えるべく、高いレベルでの品質確保に努めていきます。

● 製品の安全性確保

ネツレンでは、お客さまに安心してご使用いただけるよう安全性確保も品質の一部と考え、製品のリスクアセスメントに取り組んでいます。機械装置設計段階では、安全な機械装置製作の意識を常に持ち、安全対策を立案、実行し製品の安全レベル向上に努めています。2014年度は、30件以上の焼入装置に対し、計画的にリスクアセスメントを行い、対策が安全性確保に対し妥当であるか評価・確認を行った上で納入しています。今後も、お客さまに喜ばれ、安心してご使用いただけるよう製品の安全対策に努めていきます。

● お客さま満足度向上の取り組み

製品事業部では、各商品の主要なお客さまに対して、毎年顧客満足度調査を実施しています。2014年度の調査の

結果は、下表のとおりです。結果を今後の活動に活かし、より一層満足いただける製品・サービスの提供を目指します。

● **顧客満足度調査結果** (製品事業部) (5点満点)

	目標	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
PC鋼棒	4.5点	4.2	4.2	3.9	3.9
細径異形PC鋼棒・ウルボン®		3.7	3.5	4.0	4.1
高強度せん断補強筋		4.1	4.2	4.3	4.3
高強度ばね鋼線 (ITW®)		4.0	3.8	3.6	3.9
製品事業部 平均		4.0	3.9	4.0	4.1

調達先とのかかわり

● **考え方**

ネツレングループでは、グループ経営理念に基づき、オープンでフェアな調達を実施します。調達先との連携を強化して、活力あるパートナーシップにより社会の発展に貢献します。

● **調達説明会**

ネツレンでは、東部・中部・西部の3地区において、調達本部主催による調達説明会を毎年実施しています。ネツレンの経営方針、調達方針、設備計画、品質方針、安全講習、コンプライアンス、CSR活動等を互いに共有することで、よりよい関係づくりと提供する製品・サービスの品質向上へつなげています。2014年5月の調達説明会には78社84名が出席し、活発な情報交換を行いました。アンケートでの満足度は7割を超え、今後もこのような説明会などを通じてサプライチェーン全体のレベルアップを図っていきます。

従業員とのかかわり

● **考え方**

ネツレンでは、安全で健康に働ける職場環境を整備し、国籍・人種・性別・年齢を問わず、多様な人財一人ひとりが、最大限能力を発揮し、活躍できる会社・企業風土を目指します。

● **中期経営計画における人財の確保と育成**

ネツレンでは、2015年度からの第13次中期経営計画の中で、企業発展の礎となる「グローバルに活動できる人財の確保と育成」を最重要課題と位置付けています。(1)人事部門を中心に、事業部、各機能本部と協業して人事・育成計画を策定し、実行・推進(2)人財育成方針の明確化として、キャリアアップコース設定と6W2H*を明示した人財育成体制の整備(3)国内・海外研修制度をふくめてレベルに応じた研修・OJTの充実強化の3つの主な課題に対し全社的に取り組んでいます。

* When・Where・Who・Whom・Why・What・How・How much。

● **多様な人財の確保と活躍支援**

女性の活躍支援

2015年4月より、2名の女性管理職がその役につきましました。引き続き研修等を通じて、女性の活躍促進・機会の拡大に向

● **課題と今後の計画**

ネツレンでは、CS (お客さま満足度) とES (従業員満足度) との間には強い正の相関があると考えています。ES向上を図ることで、CSを高める企業を目指します。また、今後一層のCS向上を目指し、CS調査で評価が思わしくなかったお客さまに対しては、改善計画の策定、実行、振り返りを行い、PDCAサイクルを回して効果的な改善を図っていきます。

● **調達先監査**

ネツレンでは、資材・品質保証担当が、月に1回、装置製作調達先を訪問する機会を設けています。作業手順、品質工程などを確認し、労働安全、品質、法令遵守、経営安定性に関する監査・指導を行っています。また、調達先からネツレンへの要望・意見を聞く機会としても活用し、前向きに改善を図ることで、お互いの信頼関係の構築に努めています。

● **課題と今後の計画**

今後も、調達先評価等の取り組みを通して、サプライチェーンにおける社会的責任の理解と取り組みの促進に努めるとともに、調達先とのパートナーシップをさらに強化し、安定調達の向上につなげ、オープンでフェアな調達を推進します。

けた施策を展開していきます。

● **従業員関連のデータ** (2015年3月31日現在)

		2014年度
男女別従業員数	男性	701名
	女性	51名
新卒採用数	男性	30名
	女性	0名
平均勤続年数		12.9年
平均年齢		36.3歳
平均年間給与		5,597千円
女性管理職比率		0%
障がい者実雇用率*		0.97%
継続雇用制度実績		更新23名 新規18名

* 2014年6月1日現在。

● **ワークライフバランス**

ネツレンでは、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、一般事業主行動計画を策定し、仕事と家庭の両立を支援するために各種関連制度の充実を推進しています。

目標

1. 有給休暇取得の推進・フォローおよび所定外労働の削減
2. 子育てを行う従業員の職業生活と家庭生活の両立を実現するための環境の整備

出産・育児・看護支援

ネツレンでは、従業員が安心して仕事と家庭を両立できる職場環境を目指しています。産前産後特別休暇、育児休業に加え、子の看護休暇、フレックスタイム勤務制度などを導入し、柔軟な働き方を推進しています。

2014年度には、育児休業規程を一部改定し、従来は1歳以上3歳未満の子を養育する従業員が受けることができる労働時間の短縮措置を、小学校入学前(未就学)まで拡大しました。今後も、次世代を担う子どもを育てやすい環境づくりに努めていきます。

有給休暇取得率向上の取り組み

ネツレンでは、有給休暇の取得率向上策として、計画的有給休暇の設定、取得状況の四半期ごとのフォローなどを実施しています。取得率向上を測る指標の一つとして、有給休暇未取得者ゼロを目指し、2014年度は、2013年度より約2ポイント改善され8.4%になりました。一方、全体の取得日数は1日増加と改善傾向は見られるものの、まだ伸び悩んでいる状況です。今後も、さらなる有給休暇の取得促進策を労使双方で検討し、実施していきます。

● ワークライフバランスにかかわる各種制度と利用実績 (2014年度)

制度概要		男性	女性
産前産後特別休暇	産前産後の合計6週間取得可能	0名	1名
育児休業	申出日から最長で子どもが1歳6ヵ月に達するまで取得可能	0名	2名
子の看護休暇	小学校就学前の看護を必要とする子1人につき、1年に5日間まで取得可能	9名	4名
介護休業	介護を必要とする者1人につき、通算で最長1年取得可能	0名	0名
介護休暇	介護を必要とする者1人につき、1年間で5日まで取得可能	1名	1名

● ワークライフバランスにかかわるデータ (2014年度)

	男性	女性
平均有給付与日数	17.1日/年	19.2日/年
平均時間外労働時間	20.5時間/月	13.9時間/月
休日出勤をふくむ平均時間外労働時間	27.2時間/月	15.5時間/月

● 人財育成

基本理念

人は当社の財産であり経営基盤を為すものである。ネツレングループ経営理念に掲げた「人を育て、活力ある企業グループを目指す」を具現化すべく、当社は人財育成を経営活動の最重要課題として位置づけ、積極的に人財育成を推進します。

重点方針

1. 人財育成は管理監督者の重要な職務
2. 人財育成に対する研修制度の整備
3. 社員は積極的に自己啓発

ネツレンの教育体系は、集合研修(OFF・JT)と職場教育(OJT)の2つに分かれています。集合研修では、主に安全、品質、階層別、モノづくり、技術・技能の伝承という5つのカテゴリーで実施しています。

イブニングセミナーの開催

社内共通の技術課題を主題に「イブニングセミナー」を年数回、各工場をTV会議でつなぎ、開催しています。2014年度は「原理で考える高周波焼入れ」と「高周波熱処理シミュレーション活用事例」をテーマに実施し、200名を超える参加がありました。意見交換の場としてはもちろんのこと、各自の技術向上およびモチベーション向上にも役立っています。

新任管理職研修

ネツレンでは、毎年、新たに管理職になる社員向けに新任管理職研修を実施しており、2014年度は14名が受講しました。具体的な事例を通じたグループ討議や、自らの面談の様子をビデオ撮影した演習等を行い、組織の中でのリーダーシップ等について認識を深めました。また、参加者同士が日頃の悩みを共有し、その後の業務でもお互いにサポートし合える関係を構築するなど、有益な機会となっています。

グローバル人財の育成と強化

事業の海外展開に当って、海外のグループ会社で技術指導ができる人財、経営マネジメントができる人財の育成が、当社の喫緊の課題です。現地の人財を積極的に登用するとともに、「ネツレン・ウェイ」を共有しながら、適正な評価・育成を行い、キーマンとなるグローバル人財を育成しています。海外グループ会社で1年間、異文化での商習慣、語学力、グローバルな視点等を習得する「海外トレーニー制度」を継続して行っており、2014年度は1名が利用しました。また、海外グループ会社の従業員を本社に受け入れ、OJTによる技術習得を目指す研修を実施しています。2014年度は、PT. NETUREN INDONESIAから1名を受け入れました。

尼崎工場熱処理教育センターにおける新入社員研修

2014年4月に尼崎工場内に、専門知識・技能の底上げ、ベテランから次世代への技能伝承、人財育成のスピードアップ等を目的として、熱処理教育センターが新設されました。新入社員を対象に、ベテラン講師による約1ヵ月間の座学と実習を行う等の活動をしています。

オールネツレンによるQCサークル活動*

2014年度の第42回全社QCサークル大会には、海外グループ会社2社が初参加し、オールネツレンの活動として再出発しました。グループ全従業員が品質意識の向上と改善活動の定着を図り、「従業員のワクワク感がお客さまの満足につながる活動」へとつなげていきます。

* 第一線で働く従業員が小グループを組み、継続的に製品・サービス・仕事などの質の管理・改善を行う活動。

● 労働安全衛生

Netzレンでは、「Netzレン労働安全衛生基本方針」と中央労働災害防止協会ゼロ災推進部の掲げる「人間尊重の基本理念」に基づき、ゼロ災・ゼロ疾病を目標に、安全な職場風土づくりを目指しています。

労働安全衛生の取り組み

Netzレンでは、①人（不安全な行動の防止の視点から、危険感受性の高い人づくり）、②モノ（不安全な状態の視点から、リスクアセスメントの実施による設備の本質安全化）、③管理（管理監督者の安全に対する意識改革）の3つの項目について、従来から重点を置いた活動を行っています。またKMK（ルールを決め、守る、守らせる、観察する）活動が定着し始め、年々成果が上がっています。

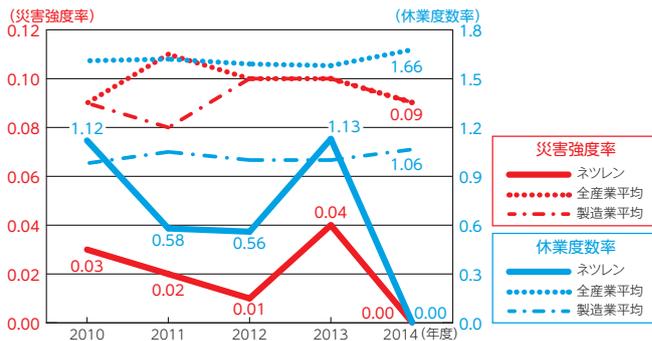
2014年度は2013年度に発生した休業災害の反省をふまえ、3S3定（整理・整頓・清掃・定置・定量・定品）活動、KYT（危険予知訓練）を推進し、また、安全教育の充実と特別指導事業所制度の導入により、休業災害は0件だった一方、不休災害が5件発生しました。2015年度は各工場の安全管理者による安全監査制度の導入に向けて、安全管理者の能力向上、監査を通じて改善点や好事例を自工場に横展開する体制を構築します。また中期経営計画に盛り込まれた、グローバル安全管理体制の構築のために国内外のグループ会社への支援・指導を推進していきます。

また、衛生面では、産業医との連携を強化し、定期健康診断の結果に基づく有所見者の指導および生活習慣病予防のための特定健康診査と特定保健指導のフォローを行っています。メンタルヘルス関連ではEAP導入から1年が経過し、徐々に認知度が向上しています。2015年度はストレスチェック制度の義務化に対応するために、さらにEAPとの連携を強化し、メンタルヘルス対策に取り組んでいきます。

● 安全衛生管理体制



● 労働災害発生推移



※災害強度率 = 延べ労働時間損失日数 ÷ 延べ実労働時間 × 1,000
 ※休業度率 = 労働災害による死傷者数 ÷ 延べ実労働時間 × 1,000,000

● 労使関係

Netzレンと労働組合は、中央労使協議会、支部労使懇談会等を通じて定期的に意見交換を行い、会社の持続的な発展と従業員の豊かな生活を実現することを共通目的として活動しています。高周波熱錬労働組合には、2015年3月31日現在、588名が加入しています。

● 課題と今後の計画

Netzレンでは、安全で働きやすい環境づくりが自社の重要な課題であり、ひいては従業員の満足度向上に結び付くものと考えています。ワークライフバランスの充実に向けて、労使の連携による有給休暇取得率の向上策や残業時間の削減に向けた管理を継続していきます。

地域社会とのかかわり

● 考え方

Netzレンでは、「地域社会との共存」をCSR基本方針に掲げ、「地域に開かれたNetzレンへ」を基本的な考え方として、意見

交換や工場見学会の実施、情報公開、各事業所での活動等を行い、地域との相互理解に努めています。

● 2014年度の主な活動

地域住民の工場見学会	早稲田材料工学会シンポジウム	赤松台工業団地の冬期清掃	豊橋技術科学大学実務訓練（インターンシップ）
2014年6月、刈谷工場では、「西境・今川地域の環境を守る会」の会員向けに毎年恒例の工場見学会を開催しています。年2回開催される総会にも参加しています。	2014年11月、早稲田材料工学会主催の第8回金属系先端技術シンポジウムが開催され、Netzレンからも発表、展示等を行いました。	2014年11月、神戸工場では神戸市北区赤松台地区に所属する企業（赤松会会員企業）による地域合同清掃会に参加しました。	研究開発センターでは、豊橋技術科学大学の学外での実務訓練として、1988年度より延べ30名を受け入れてきました。2014年度は1名を2ヵ月間受け入れられました。



環境報告

2014年度の 成果

- 電力削減プロジェクトの活動により、2013年度比**215万kWh**の電力削減を達成(CO₂換算で**1,110t-CO₂削減**)
- **省エネ設備**(トランスやモータでトップランナー製品の採用、全工場で蛍光灯のLED化等)の導入が進む
- LED照明の導入開始(2014年度に**全工場**で蛍光灯のLED化完了)
- 太陽光発電の実績(茨城工場2014年度実績 **32万4千kWh**)

環境マネジメント

● 環境方針

理念

高周波熱錬株式会社は、かけがえのない地球の環境保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、経営活動の重点課題としてとらえ、地球、地域社会の環境保全を積極的に推進する。

方針

クリーンな高周波誘導加熱技術分野のパイオニアカンパニーとして、次の事を実施する。

1. 製品の開発・生産活動の各段階及び製品・サービスの提供において、環境汚染の予防に努めるとともに創意工夫で環境負荷の継続的改善に努める。
2. 継続的改善として、省エネルギーの推進と省資源、リサイクル化、廃棄物の削減を図る。
3. 環境保全に関する法規制及び協定その他の要求事項を遵守し、環境マネジメントを行う。
4. 具体的な環境目的及び目標を定め、これらの達成に努めるとともに、定期的に見直し、必要に応じて改訂する。
5. この環境方針を達成するため、当社の従業員又は当社の為に働く全ての人は、環境マネジメントシステムを遵守する。

● 環境マネジメントシステム

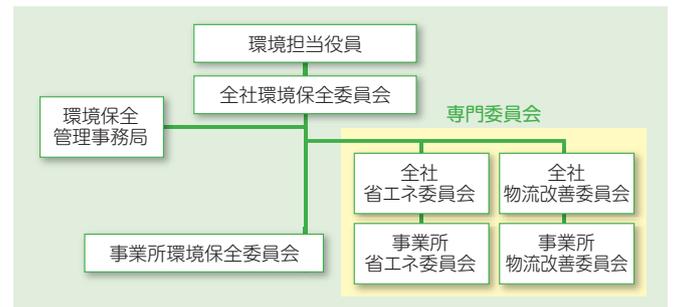
Netzlenでは、環境保全への体系的な取り組みを行うため、環境担当役員を委員長とする全社環境保全委員会を設置しています。全社環境保全委員会には省エネルギー委員会と物流改善委員会の専門委員会が組織され、省エネ活動と物流改善を推進しています。各事業所での活動は、環境保全委員会のメンバーを中心とする事業所環境保全委員会を設置し、事業所ごとの環境保全活動を推進しています。

また、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得に努め、製品およびサービスの環境負荷の低減を積

極的に推進しています。国内グループ会社でも認証取得を進め、環境活動の範囲を広げており、今後も全工場での認証取得を推進していきます。

2014年度は、グローバル化を展開する中、高周波熱錬(中国)軸承有限公司でも現地スタッフが主体となって中国国内の審査機関と調整し、ISO14001認証を取得しました。

● 環境マネジメントシステム体制図



● ISO14001およびエコステージ取得

	事業所名	登録番号	登録日
Netzlen	湘南事業所	JICQA E605	2003年3月27日
	刈谷工場	JICQA E1861	2008年1月31日
	岡山工場	JICQA E1883	2008年4月24日
	寒川工場	JICQA E1884	2008年4月24日
	赤穂工場、いわき工場	JICQA E1916	2008年8月21日
	可児工場	JICQA E2008	2009年4月9日
	神戸工場	エコステージ1 ESK-058	2010年5月25日
	尼崎工場	JICQA E2152	2011年1月27日
グループ会社	九州高周波熱錬(株)	JICQA E1832	2007年12月13日
	(株)Netzlen・ヒラカタ	JICQA E2152	2011年1月27日
	(株)Netzlen小松	JICQA E2236	2013年1月24日
	高周波熱錬(中国)軸承有限公司	10414E10378R05	2014年8月26日

● 環境監査

Netzlenの各事業所では、ISO14001の環境マネジメントシステムを基に環境保全活動を推進していますが、環境関連法令や環境マニュアルの遵守事項が適切に守られているか自らモニタリングを行うと同時に、外部機関による定期的な審査も実施しています。

内部監査室による各事業所への環境監査は、製造プロセスから排出される産業廃棄物の廃棄手続きが適切に行われているか、環境側面の緊急対応訓練実施状況などについてマニュアルが守られているか、あるいは、発生した不適合の是正処置や予防処置が適切で有効であるかなどを監査しています。

● 環境教育・啓発活動

Netzlenでは、環境保全活動に取り組むに当たり、環境方針を従業員とグループ会社に周知徹底することを基本とし、環境教育・啓発活動に努めています。

具体的な活動として、新入社員や転入社員に対する環境教育の実施、環境関連法令の教育、緊急事態に対する想定訓練等を実施しています。さらに、環境方針の小冊子を作成し、従業員全員に配布するとともに社外へも適宜配布し、Netzlenの環境活動への理解を促しています。

特に各工場の緊急事態に対する想定訓練の一例として、焼入れ時に使用する焼入液や冷却水の漏えいに対応できるように処理手順を定め、該当する作業対象者には指導・教育を行い、万が一の場合への対応が適切に行えるように訓練を実施しています。

マテリアルフロー

Netzlenでは、事業活動にともなう環境負荷等の総量を把握し、主要製造拠点における資源・エネルギーなどの使用量削減やそのほかの環境負荷低減活動に活かしています。

INPUT			OUTPUT		
	2013年度	2014年度		2013年度	2014年度
総物質投入量	199,300t	197,300t	総生産量	194,370t	193,600t
エネルギー投入量			温室効果ガス		
・化石燃料	15,870GJ	13,190GJ	・実排出量	54,480t	54,410t
・購入電力	915,990GJ	939,430GJ	・調整後排出量	46,740t	53,970t
水資源投入量			排水量		
・上水道	46,920m ³	42,200m ³	・下水道	188,100m ³	164,770m ³
・工業用水	130,750m ³	149,280m ³	・河川	686,730m ³	722,660m ³
・地下水	742,400m ³	821,780m ³	廃棄物排出量		
紙資源投入量	22.8t	16.8t	・一般廃棄物	20t	30t
化学物質取扱量	1.43t	1.13t	・産業廃棄物	2,590t	2,810t
			・特別管理産業廃棄物	0t	0t
			リサイクル	2,770t	3,670t
			化学物質排出・移動量	0t	0t

※ 総物質投入量、総生産量には受託加工品をふくみます。
 ※ 化学物質排出・移動量は第一種指定化学物質については1t以上、特定第一種指定化学物質については0.5t以上の取り扱い物質のみ集計しました。
 ※ 排水量を計測していない事業所は水資源投入量を排水量としました。
 ※ 「Netzlenレポート2014」の2013年度数値に誤りがありました。上記の通り訂正しお詫びいたします(OUTPUTの総生産量・温室効果ガス実排出量および調整後排出量)。

地球温暖化防止への取り組み

● 考え方

Netzlenでは、無公害・省資源の「ダブル・エコ」を事業の柱としています。「省エネルギー」によるCO₂排出量削減に注力し、各工場・事業所が主体となり地球温暖化防止に向けた取り組みを推進しています。

● CO₂ 排出量削減と省エネルギーへの取り組み

Netzlenの各事業所におけるエネルギー使用は、高周波焼入焼戻電源装置、焼入焼戻機の制御装置、焼戻用電気炉、熱処理の供給ポンプ、コンプレッサー、一部事業所での切削加工と研削加工、そして照明や空調などによるものです。使用エ

ネルギーの98%以上が購入電力になります。

電気エネルギーを大量に使用する事業特性のため、工場では、あらゆる視点で省エネにつながる施策を実施しています。具体的には、高周波発振器のエネルギー変換効率の向上や、コンピュータによる加熱パターン解析を活用した加熱コイル形状の改善・効率向上等を進めてきました。

電力削減プロジェクト

2011年度に立ち上げ、全社的に推進してきた電力削減プロジェクトは、2015年3月で完了しました。

省エネ法に基づく判断基準に示された視点から、トランスや37kW級モータへのトップランナー製品の採用、高周波電源

装置のトランジスタインバータへの更新等、数多くの省エネ設備の導入を推進してきました。その結果、2014年度は2013年度に比べて、215万kWhの電力削減、CO₂換算で1,110t-CO₂の削減*となりました。

2015年度からはプロジェクトの成果を継続するために、省エネ法に示される判断基準ベースの設備（電源・モータ・ポンプ・トランス・照明等）に焦点を当てた省エネ活動の継続と成果の定期評価を行っていきます。また全社活動として、2014年度中に蛍光灯のLED化を完了させ、2015年度には水銀灯のLED化を目指して活動を行います。

※ 各工場の省エネに関する取り組みの中で、設備更新・設備改善により得られた結果・効果を集計した数値。

省エネ現地調査

2014年11月、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき指定を受けた特定事業者を対象とした、経済産業省の現地調査が赤穂工場で行われました。前回調査時は85点という評価でしたが、指針に沿って再度帳票類や標準書の整備を行った結果、今回は99.8点という高評価をいただくことができました。

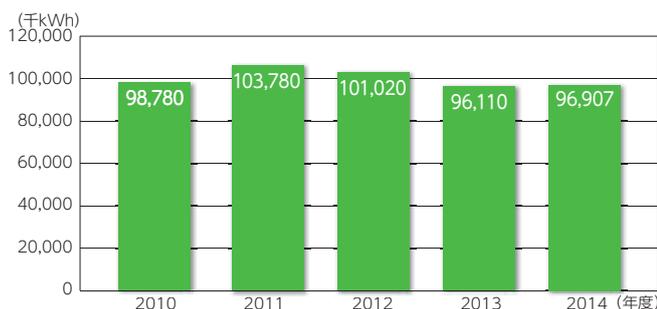
エネルギー使用合理化シンポジウム

2014年2月、「平成26年度エネルギー使用合理化シンポジウムin広島」が開催され、岡山工場の省エネ事例を発表しました。油圧ポンプを省エネ型のものに更新し、年間52,000kWhの省エネを実現したことや、コンプレッサー室の新設等を事例として紹介しました。

CO₂排出量の推移



電力使用量の推移



環境に配慮した輸送

Netzlenの物流にともなう環境負荷は、土木・建築用の高強度鋼材製品を全国各地に納品するため、約95%がトラック輸送によるものです。特定荷主（3,000万トンキロ/年以上）に指定されており、毎年、関東経済産業局への定期報告書および省エネ対策計画書を提出しています。

全社物流改善委員会を通じて、積載率の改善、共同輸送（複数の納入先の混載）やモーダルシフト*の推進、営業車のガソリン車からハイブリッド車への段階的置き換えなどを実施し、CO₂排出量の削減に努めています。

※ トラックによる貨物輸送から、鉄道や船舶に転換すること。

輸送エネルギーの使用量と原単位の推移



オフィスでの節電への取り組み

事務所内の節電対応について、以下の施策を実施しています。

- ① 照明の照度調整および照明の間引き、昼休み時間の一斉消灯
- ② パソコンのディスプレイ照度調整と省電力設定
- ③ 夏季 クールビズの実施、および外気温28℃以上における室内温度27～28℃の空調設定と扇風機等を利用した空気循環等、ウォーム便座の電源OFF等
- ④ 冬季 ウォームビズの実施、および室内温度20℃の空調設定

また、2015年度は、2014年度に引き続き、本社が入居するビルの屋上において、夜間のビルからの放熱を抑える目的で、管理組合が主体となりサツマイモの栽培による一部緑化を実施しています。従業員もサツマイモの植え替え作業などに参加しています。

課題と今後の計画

省エネ法の判断基準に基づき、各工場の重点項目を抽出し、取り組んだ成果を継続し、さらに深掘りした活動を展開していきます。

また、より高い目標を掲げて、省エネ化や物流の効率化を推進していきます。オフィスの電力削減についても、全社・全員参加で活動に取り組んでいきます。

化学物質の使用削減と適正な管理

● 考え方

Netzレンでは、製品生産時に使用する化学物質取扱量と排出量および移動量を工場ごとに集計・管理しています。PRTR制度^{*}における第一種指定化学物質が1t以上、また、特定第一種指定化学物質が0.5t以上の事業所に該当しないため、届出の適用外となっていますが、使用量にかかわらず適正な管理を行い、地球環境の破壊や人の健康に害をおよぼす危険を最小化し、人と地球にやさしいモノづくりを目指していきます。

^{*} 事業者が対象化学物質を排出・移動した際には、その量を把握し、国に届け出るとともに、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計し、公表する制度。

● RoHS指令・REACH規則への対応

RoHS指令(EU)で禁じられている有害化学物質の使用を削減する取り組みとして、2006年より、部品の調査を行い、随時RoHS対応品への変更を行ってきました。2007年にはEUでREACH規則が施行されました。REACH規則では分析困難な物質が多く、サプライチェーンを通じた含有情報の収集が必須になり、サプライチェーン全体での化学物質情報の管理が重要となるた

め、Netzレンでも体制を整えています。社会からの化学物質管理への要請が高まるなか、今後も適正な管理に努め、さらなる有害化学物質の使用削減を進めていきます。

	RoHS指令	REACH規則
対象物質	6種類	約1,500種類
化学物質の管理方法	ハザードベース管理	リスクベース管理
Netzレンの対応	部品の調査を実施。製作品品に使用するメッキ・はんだ・銀ろうなどについて鉛フリー・カドミウムへの切替えを実施。	含有化学物質情報の伝達のために、AIS書式 [*] での対応ができるように社内体制を整備。

^{*} 製品含有化学物質情報を伝達するための基本的な情報伝達シート。

● 課題と今後の計画

Netzレンの化学物質排出・移動量は10kg未満と、環境への影響は比較的軽微ですが、PRTR法の該当化学物質を取り扱っているため、今後も適正な管理に努めていきます。

資源の有効活用と廃棄物の削減

● 考え方

Netzレンでは、循環型社会の形成を見据え、廃棄物の削減とリサイクル、環境汚染の防止への取り組みを推進し、限りある資源を大切にします。

● 廃棄物削減とリサイクルの取り組み

Netzレンでは、廃棄物の分別徹底や、回収・処理業者による適切な処理を確認することで、廃棄物の削減およびリサイクルの推進を行うことを基本的な考え方とし、産業廃棄物管理規程や廃棄物分別収集作業標準等の規程を定めています。具体的な取り組みについては、各工場・事業所が主体となり活動を推進しています。

● 土壌汚染の防止

高周波焼入れの工程は、製品を短時間で900～1,000℃まで加熱した後、水で冷却しますが、急激に冷やすことによる焼割れの防止のために、冷却緩和剤を混ぜた焼入液を使用しています。この冷却緩和剤はSDS(製品安全データシート)を入手し適正に管理された水槽で使用しているため、土壌への汚染はありません。

しかし、万が一の事態に備え、冷却水の漏えいを想定し、ISO14001の緊急事態対応規程に準じて緊急事態対応手順を文書化し、年に1回、所定の教育訓練を行い、土壌汚染や公共水域への汚染防止に努めています。また、この緊急事態対応訓練が適正であるかの内部監査も適宜実施しています。

● 水への取り組み

Netzレンの各工場・事業所における水的主要用途は、熱処理時の鋼材の冷却、製造設備の機器冷却、鋼材の表面洗浄です。水使用の状況や所在地域の環境に応じて、各事業所・工場において、水資源の有効利用のための各種施策を実施しています。主な取り組みとして、冷却等で使用した水を循環させ、地下水の揚水量および使用量の削減に努めています。排水については、沈殿槽での鉄粉の除去、クーリングタワーによる水温上昇防止、洗浄水の不純物除去などの処理を行ったうえで、排水しています。

岡山工場では、受注製品の多品種・小ロット化が進んでいるため、多くの電力を使っている冷却水ポンプを小型のものに入れ替え、設備の稼働に合わせて切り替えて使えるようにしました。冷却水を使用するうえで欠かせないポンプの電力を削減し、バルブを増設したことで圧力を下げることなくポンプを運用することができるようになりました。

● 課題と今後の計画

今後も、廃棄物処理業者の施設の状況確認などを通じて処理業者との協力関係を深め、適正な廃棄物処理とリサイクルのさらなる推進につなげていきます。



ガバナンス

2014年度の
成果

- 個人投資家向けIRセミナーの実施(125名参加)
- 機関投資家向け決算説明会の実施(5月、11月開催 63名参加)
- 女性社外取締役の誕生
- 株主総会での経営報告会、懇談会の実施

ガバナンス

● 考え方

経営の透明性、公正性、迅速性を常に高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれたガバナンス体制を構築し、株主等のステークホルダーからの信頼性確保に努めています。

● コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの考え方

ネツレンでは、「株主、お客さま、従業員、社会との調和および共生を通じた企業価値の増大化」を図るため、コーポレートガバナンスを「経営の透明性、公正性、迅速性を確保する最重要な経営機能」の一つと位置付けています。

コーポレートガバナンス体制

月1回以上開催される取締役会では、取締役の報告を受け職務執行の監督を行うとともに、内部統制システムを構築・運用して、経営における意思決定の透明性を高めています。この取締役会には社外取締役1名、また、監査役(会)には社外監査役2名が含まれており、独立した立場から経営の監督や監査を行っています。さらに、経営の迅速化、効率化のために、役付役員を構成員とする常務会および取締役、各部門の部門長を構成員とする経営会議を月1回以上開催し、経営課題の進捗と結果の審議を行っています。

取締役会の機能強化

取締役会は、法令・定款で定められた重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督するための機関として、定時取締役会を毎月1回以上開催し、また必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しています。なお、各業務執行取締役は、原則として3ヵ月に1回、業務執行状況を取締役に報告することにより取締役会の監督機能を確かなものにしていきます。

監査体制

会計監査人、監査役(会)および社長直轄の内部監査室は、三者連携により、いわゆる「三様監査」を実施しています。監査対象は海外関係会社をふくむネツレングループ全体とし、監査結果について毎月社長、関係部門長および監査役に報告しています。重要な議題に関しては、3ヵ月ごとの「コンプライアンス委員会」に報告し、全社への展開を進めています。監査部門として被監査部門を支援し、確実な改善を進めています。

● コンプライアンス

ネツレンでは、高い倫理観を持って企業活動を行うために、企業行動倫理基準やコンプライアンス規程などを整備し、役員・従業員の法令遵守の徹底に努めるとともに、さまざまなコンプライアンス・プログラムを構築・運営し、コンプライアンスのより一層の強化に努めています。

● 情報セキュリティ

ネツレンでは、社会的な責任を担う企業として、会社の機密情報・重要情報保護の観点から、会社の情報セキュリティの確保を重要課題としてとらえています。情報セキュリティポリシーとその基本規程を定め、情報セキュリティ委員会を設置するなど、全社で統制された管理体制を整備しています。また、情報セキュリティポリシーを記載した小冊子を従業員に配付し、全社一体となってセキュリティレベルの向上に努めています。

● リスクマネジメント

事業継続計画(BCP)の実行性の向上へ

ネツレンでは、2011年の東日本大震災を機にBCPの構築を進めて、グループ会社の一部を除き完了しました。本社では、年に1度災害伝言板と電話連絡網による安否確認訓練を実施しています。また赤穂工場では、過去の水害の経験から、マニュアルに基づき、水門閉鎖、土のう積み、排水ポンプ稼働の訓練を毎年実施しています。今後は、BCPマニュアルの定期的な見直しと有効性の検証および訓練、図上訓練ができる人財の育成を図っていきます。

● 課題と今後の計画

グループ会社も含めてガバナンスの範囲は非常に多岐にわたることから、公正な事業活動が継続的に行われるためには、効果的なコミュニケーションを図りながら相互チェックをしていくことが、ガバナンスについての今後の課題であると考えます。



コーポレートガバナンスの取り組みの詳細は、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しています。
<http://www.k-neturen.co.jp/investor/tabid/187/Default.aspx>

第三者意見



株式会社日本総合研究所
理事

足達 英一郎氏

昨年に引き続いて、ネツレンCSRレポートを拝見しました。①ワークライフバランスの推進を阻む要因は何か、②事業のグローバル化と人財活用の状況、③環境パフォーマンスについて、全体の趨勢を示したうえでその要因説明など、2014年版でさらなる期待を申し上げた点について、本号で工夫を凝らしていただいたことに感謝申し上げます。

特に、14ページからの「従業員とのかかわり」で、「女性の活躍支援」について「2015年4月より、2名の女性管理職がその役につきました」と記述されている点に注目しました。また「出産・育児・看護支援」について「育児休業規程を一部改定」「今後も、次世代を担う子どもを育てやすい環境づくりに努めていきます」と報告されている点が目を引きました。わが国では、いわゆる女性活躍推進法の制定により、2016年4月1日から、労働者301人以上の大企業は、女性の活躍推進に向けた行動計画の策定などが新たに義務づけられることになりました。今後は、「勤続年数男女差」についての情報開示や、女性活躍の定量的目標や取り組み内容などをふくめた「事業主行動計画」の開示についても期待いたします。

また、「グローバル人財の育成と強化」について、「海外トレーニー制度を継続して行っており、2014年度は1名が利用しました」「海外グループ会社の従業員を本社に受け入れ、OJTによる技術習得を目指す研修を実施しています。2014年度は、PT. NETUREN INDONESIAから1名を受け入れました」と報告されている点にも注目いたしました。

トップメッセージにおいて、新中期経営計画でさらなる飛躍を目指すために、極めて大きな鍵を握るのが「人財」であるという認識が示されているのは、まさにその通りであると考えます。女性活躍支援・ワークライフバランス推進・グローバル人財育成は、社会からの要請であると同時に、男性従業員が9割以上を占める御社にとっては、変革と新たな強さの獲得の契機につながると確信します。社会と企業とのWin-Winの関係をつくる領域として当面注力していただきたいと考えます。

環境報告については、「電力削減プロジェクト」について、「全社的に推進してきた電力削減プロジェクトは、2015年3月で完了しました」「2014年度は2013年度に比べて、215万kWhの電力削減、CO₂換算で1,110t-CO₂の削減となりました」と報告されている点に注目しました。しかしながら、2014年度と2013年度を比較すると、売上高がほぼ横ばいであるのに対して、CO₂排出量もほぼ横ばい、電力使用量は増加の傾向にあると読み取れます。局所的な努力が、全体に波及していないことが懸念されます。電気エネルギーを大量に使用する事業特性であることを踏まえ、なお一層の環境負荷削減の取り組みを期待申し上げます。

第三者意見を受けて

足達様には、一昨年、昨年に引続き、貴重なご意見・ご提言を賜り、深謝申し上げます。

本号におきましては、昨年のご提言をふまえ、当社グループのCSRの活動の中でも、①第13次中期経営計画「Global Innovation70th」の発信、②長期経営ビジョンである「NETUREN VISION 2020」の浸透、③当社製品・技術と社会とのかかわり、④ワークライフバランスとグローバル人財育成に焦点を当て、報告させていただきました。

中でも、女性活躍支援・ワークライフバランス推進・グローバル人財育成につきましては、社会からの要請であることに加え、「変革と新たな強さの獲得の契機につながる」とのご提言をお示しいただきましたが、さらなる推進を図り、着実に取

り組んでまいります。

環境面につきましては、「電気エネルギーを大量に使用する事業特性である」ことを再認識するとともに、本業を通じた社会課題の解決への貢献と一歩進んだ環境負荷削減への取り組みに努力してまいります。

また、報告の記述のあり方につきましても、次号に向けて、引き続き、読者の皆さまへの理解と説得力が高まる取り組みを進めてまいります。

取締役
管理本部長
安川 知克





©NETUREN designed by MONDO DESIGN
ネットレングループマスコットキャラクター「レンガル」

■ 本レポートに関するお問い合わせ先

高周波熱錬株式会社
管理本部企画管理部

〒141-8639
東京都品川区東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト

TEL 03-3443-5441 (代表)
FAX 03-3449-3969
URL <http://www.k-neturen.co.jp/>



この冊子には、FSC®認証紙を使用し、印刷には環境に配慮した植物性インキを使用しています。